

令和 7 年度決算報告

去る 7 月 1 6 日開催の第 1 1 4 回組合会において令和 7 年度決算が承認されました。
ここにその概要をお知らせします。

一 般 勘 定

●決算額

	科 目	決算額(千円)	被保険者 1 人当たり額(円)
収 入	一 般 保 険 料	4, 258, 480	563, 813
	国 庫 負 担 金	1, 405	186
	調 整 保 険 料	56, 723	7, 510
	繰 入 金	370, 000	48, 987
	財 政 調 整 事 業 交 付 金	57, 942	7, 671
	雑 収 入 等	64, 309	8, 514
	合 計	4, 808, 859	636, 682
	経 常 収 入 合 計	4, 312, 779	571, 002
支 出	保 険 給 付 費	2, 217, 529	293, 596
	法定給付費	2, 212, 215	292, 892
	付加給付費	5, 314	704
	納 付 金	1, 699, 276	224, 980
	前期高齢者納付金	732, 315	96, 957
	後期高齢者支援金	966, 961	128, 023
	病床転換支援金	0	
	保 健 事 業 費	147, 765	19, 564
	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	56, 679	7, 504
	事 務 費	75, 762	10, 031
	連 合 会 費 ・ そ の 他	5, 914	784
	合 計	4, 202, 925	556, 458
	経 常 支 出 合 計	4, 145, 613	548, 870

差 引 残 金	605, 934 千円
経 常 収 支 差 引 額	167, 166 千円

●令和7年度決算

令和7年度は、高齢者医療制度による支援金・納付金が共に増額したことに加え、高額薬剤を使用した医療費が多数存在したことで、支出面では財政に大きく影響しました。

一方、収入面では、被保険者数の増加・標準報酬月額増額により保険料収入が大きく増額したことや国からの高齢者医療支援金負担助成事業費及び健保連からの高額医療交付金の受入れにも助けられ、実質収支は2億3,593万4,469円の黒字となりました。

なお、上記差引残金について、繰越金12万9,176円を除き、6億580万5,293円を別途積立金に組み入れ処分いたしました。

●一般勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和7年度	令和6年度
被保険者数(平均)	7,553人	6,753人
平均標準報酬月額(平均)	386,993円	373,262円
総標準賞与額(年間合計)	9,134,218千円	7,819,124千円
平均年齢	42.60歳	42.45歳
被扶養者数(3月末)	5,596人	5,746人
保険料率(調整保険料を含む)	99/1000	99/1000

介護勘定

●決算額

	科目	決算額(千円)	介護第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
収入	保険料	428,996	106,240
	繰入金	40,000	9,906
	雑収入	327	81
	合計	469,323	116,227
支出	介護納付金	425,500	105,374
	介護保険料還付金	6	1
	合計	425,506	105,375

差引残金	43,817千円
------	----------

令和7年度の実質収支は、差引残金のうち準備金から4,000万円繰入れていますので、381万7,065円の黒字となりました。

なお、上記差引残金について、全額を準備金として組み入れ処分いたしました。

●介護勘定基礎数値等(前年度との比較)

項目	令和7年度	令和6年度
介護保険第2号被保険者数(平均)	5,275人	4,736人
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(平均)	3,919人	3,479人
特定被保険者数(平均)	119人	112人
平均標準報酬月額(平均)	440,147円	430,449円
総標準賞与額(年間合計)	5,544,624千円	4,767,183千円
保険料率	16/1000	16/1000

科目の説明

■一般保険料

健保財政の基礎となる保険料です。

■国庫負担金

事務費に対する補助として国から交付される。

■調整保険料

健保組合間の助け合い事業のための保険料。

■保険給付費

みなさんの医療費や各種給付金の費用。

法定給付費と付加給付費(組合独自)があります。

■保健事業費

特定健康診査、特定保健指導、人間ドックなどの
疾病予防や体育奨励、保健指導宣伝などの費用。

支援金と納付金について

被保険者の方や事業所が納める保険料は、被保険者のご家族の医療費や給付金の保険給付費のほかに、後期高齢者医療制度等の医療費を支援するためにも支出されています。

●後期高齢者支援金 [75歳以上の方を対象]

後期高齢者医療制度の財源は、公費(国)、被保険者の保険料、健康保険組合等の支援金で賄われます。

このうち、公費約5割、被保険者の保険料1割で、約4割を健康保険組合等が「後期高齢者支援金」として負担します。

●前期高齢者納付金 [65歳以上75歳未満の方を対象]

前期高齢者の給付費は、保険者間の負担の不均衡について、各保険者の加入者数に応じて調整されます。

調整は、全保険者の前期高齢者の平均加入率と、各保険者の前期高齢者の加入率を比較して行われますが、前期高齢者加入率の低い健康保険組合等は、「前期高齢者納付金」を負担することになります。

損 益 計 算 書 (一般勘定)

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

(単位:千円)

借 方		貸 方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	2,217,529	健康保険収入	4,261,334
法定給付費	2,212,215	保険料収入	4,259,929
付加給付費	5,314	国庫負担金収入	1,405
納付金	1,699,276	その他	0
前期高齢者納付金	732,315	交付金	1,951
後期高齢者支援金	966,961	前期高齢者交付金	0
病床転換支援金	0	出産育児交付金	1,951
日雇拋出金	0		
流行初期医療確保拋出金	0		
出産育児関係事務費拋出金	0		
保健事業費等	147,765	保健事業等収入	38,435
特定健康診査事業費	6,571	特定健康診査等事業収入	0
特定保健指導事業費	8,735	直営保養所利用料収入	0
直営保養所費	0	その他の施設利用料収入	37,383
その他保健事業費等	132,459	病院診療所収入	0
その他保健事業費	132,459	訪問看護事業収入	0
病院診療所費	0	介護老人保健施設収入	0
訪問看護事業費	0	特定健康診査・保健指導補助金	1,052
介護老人保健施設費	0		
一般管理費	75,762		
事務所費	75,465		
組合会費	297		
その他事業費用	4,988	その他事業収益	0
退職給付引当金繰入	2,860	退職給付引当金戻入	0
保証金引当金繰入	0	保証金引当金戻入	0
減価償却費	0		
連合会費	2,128		
事業損益計	4,145,320		4,301,720
事業利益(▲損失)	156,400		
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	10,570
その他事業外費用	15	その他事業外収益	1,938
事業外損益計	15		12,508
事業外利益(▲損失)	12,493		
経常損益計	4,145,335		4,314,228
経常利益(▲損失)	168,893		
特別損益			
財政調整事業拋出金	56,679	調整保険料収入	56,675
補助金等返還金支出	0	財政調整事業交付金	57,942
その他	0	国庫補助金収入	11,414
固定資産売却／廃却損	0	寄付金	0
固定資産評価損	0	補助金等追加入収	1
国債・社債等債券売却損	0	その他	0
国債・社債等債券評価損	0	固定資産売却益	0
		国債・社債等債券売却益	0
特別損益計	56,679		126,032
特別利益(▲損失)	69,353		
損益計	4,202,014		4,440,260
当期利益(▲損失)	238,246		